

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究
実施方法等

【類型Ⅱ】

1. 実践校について

実践校名	(みえけんりつすいさんこうとうがっこう) 三重県立水産高等学校		
学科名	児童・生徒数	学級数	
海洋・機関科 水産資源科	168名	6学級	

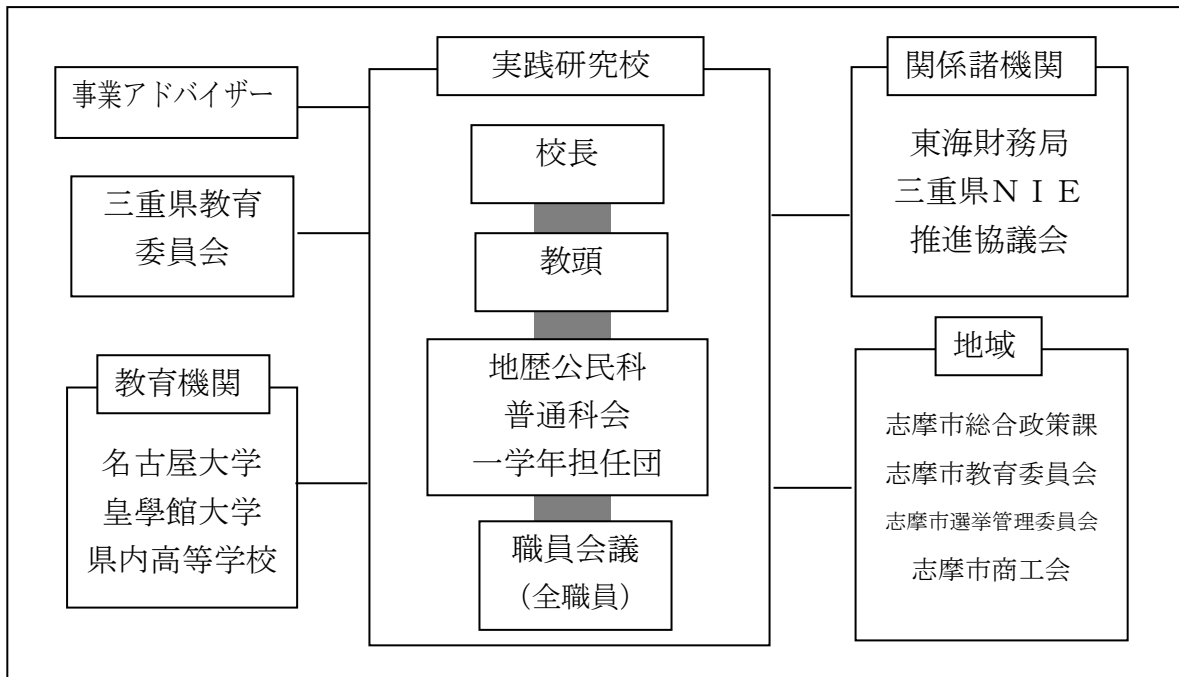
2. 実践研究の対象

海洋・機関科，水産資源科 1学年 61名 2学級

3. 実践研究の実施経過

- 令和4年5月 推進委員会の立ち上げ
実施内容、出前講座の実施日時などの検討
- 6月 志摩市議会傍聴
出前授業①…(社)みらいの大人 山岡茂治氏
出前授業②および研究協議会
…東海財務局津財務事務所、津税務署および実践協力校
- 9月 文部科学省による実践校訪問
- 11月 授業実践研究①
新聞を活用した学習(NIE、学校図書館司書との連携)
先進校視察(徳島県立鳴門高等学校、高知県立海洋高等学校)
- 12月 授業実践研究②
ICTを活用した授業実践
「志摩市活性化プロジェクト」中間発表
- 2月 出前授業③
名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 交通・都市国際研究部門 加藤博和教授
「志摩市活性化プロジェクト」完成、志摩市長への提言

4. 実践研究の実施体制



5. 教育委員会等として取り組んだ内容

(1) 各校における探究的な学びの実践，改善を活性化

学習指導要領の趣旨をふまえ、これまで取り組んできた「みえ科学探究コンソーシアム」を「探究コンソーシアム」に改称し、探究的な学びにおける指導方法や評価方法とICTの活用に係る研究を進めており、本事業において水産高校が取り組む地域課題解決型学習の指導方法やICTを活用した評価方法、生徒が主体的に取り組むための指導方法を提供し、県内の各校が抱える課題について相互に情報交換を行う場を提供した。

(2) 地域の課題解決型学習の実践を拡大

令和元年度からの「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」において、地域の課題をもとに体験と実践を伴った探究的な学びの実現と、地元に着実に活躍する地域人材の育成に向けて取り組む学校を支援した。

また、令和4年度からの「未来へつなぐキャリア教育推進事業」において、各学校における地域を題材とした学び、校種を越えた学び等をとおして、生徒が進路を決定する能力や態度、社会的・職業的自立に必要な資質・能力を育成するとともに、就職を希望するすべての生徒が自己の能力や適性を生かして地域の職場で就職できるよう支援した。

(3) 指導と評価の一体化のための観点別学習状況評価の充実

学校訪問や各教科の研究協議会等において、学習評価の充実による学びの質の向上を目標として、観点別学習評価の研究に取り組んだ。令和3年度に引き続き、「思考・判断・表現」及び「主体的に学習に取り組む態度」の評価について研究を深めた。

(4) 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のためのICT活用実践研究

本県が継続的に取り組んでいる新時代に対応した「学びの質の向上」推進プロジェクトと連動させ、令和2年度に実施した県事業「学びのSTEAM化推進事業」では、水産高校をはじめとする実践校4校で、各教科の学びを基礎として、教科横断的あるいは文理融合の学びを通じて、創造的思考力や論理的思考力を育む教育（STEAM教育）に取り組んだ。また、経済産業省の「未来の教室実証事業」を活用し、県内の高校で企業や大学等と連携しながら「MaaS（Mobility as a Service）」をテーマとした教科横断の課題解決型学習（STEAMプログラム）を実施した。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（概要）

【類型Ⅱ】

実践校名：三重県立水産高等学校（海洋・機関科、水産資源科）**研究主題**

「志摩市活性化プロジェクト」の考案をとおした社会参画力の育成

主題設定の理由

実践校は、地域社会から信頼され必要とされる学校をめざし、地域と連携した課題研究や特別活動を推進し、卒業後に水産業や船舶産業などにおいて地域社会で活躍する人材を育成している。一方で、全校生徒を対象として実施したアンケートで「志摩市の課題はどのようなところだと感じますか。」という質問に対して、無回答であったり、受動的で他人事のような解決方法でしか回答できなかつたりする生徒が多かった。このような実態に対し、主権者として持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養や、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を育成し、現代社会に生きる人間としての在り方生き方を自覚させるための学習の必要性を強く感じている。

本学習プログラムでは、実践研究校の所在する志摩市が抱える諸課題について、地元で働く人々の話を聞いたり、ICTや新聞を活用したりしながら、諸資料から様々な情報を適切かつ効果的にまとめ、明確な根拠を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察する学習を進める。このような学習活動をとおして、地域の課題を当事者としてとらえ、社会を構成する一員として主体的に諸課題を解決しようとする態度の育成をめざす。また、学校生活において、現実には起きている身近な課題をテーマとし、クラスの仲間と共によりよい学校生活の実現に向けて、現実的、具体的に解決するための活動を特別活動や他教科とも連携しながら行う。これらの学習活動をとおして、水産高校生としての誇りと自己肯定感を高め、「考え抜く力」「チームで働く力」「前に踏み出す力」を向上させ、主体的に社会に参画する力をもった公民を育成する。

本学習プログラムにおいては、地域の課題を解決する学習を充実させるために、さまざまな関連機関との連携を重視しており、その多くは、地元自治体や地元産業界の関係者であるため、他地域でも容易に連携が可能な範囲となっている。そのため、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会で共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現について、他地域でも参考になると考えられる。

概要

- 公民科の「公共」の授業を中心に、地元自治体の活性化プロジェクト（「志摩市活性化プロジェクト」）を考案する学習をとおして、生徒に主権者として必要な資質・能力を育む学習プログラムを開発する。

学習プログラムの主な内容

- ① 課題を設定し見通しをもつ。【公民科 3 時間】
 - ・ 実践校の所在地である三重県志摩市の現状について知る。
 - ・ 調べた地域の現状の中から、生徒自身が、自らの関心で地域課題を設定し、解決への見通し（探究の計画等）をもつ。
- ② 課題を追究する。【公民科 3 時間、家庭科 2 時間、特別活動の時間 3 時間】

自らが設定した地域課題について、様々な角度から考察する。

 - ・ 志摩市議会を訪問し、学校での専門的な学びと地域課題のつながりについて考察する。
 - ・ 国の予算および志摩市の予算の現状と課題を知ることとおして、よりよい社会の在り方について考察する。
 - ・ 関係機関や専門家に聴き取り調査をし、地域課題の実態等について考察する。
- ③ 課題解決策を構想する。【公民科 3 時間】

学習プログラム②と「公共」の授業で学んだ基礎的な知識や社会的な見方・考え方を活用し、地域社会のあるべき姿を描きながら、自らが設定した地域課題について、その解決策を考える。
- ④ 自ら構想した課題解決策を発表し、相互評価および自己評価を行う。
【公民科 2 時間、特別活動 2 時間】
 - ・ 自ら構想した志摩市の課題解決策「志摩市活性化プロジェクト」を発表し、志摩市に提言する。

学習プログラムの成果の概要

- 生徒が実際の政治や社会の課題に興味関心をもち、その解決方法について「社会的な見方・考え方」をふまえた上で、多面的・多角的に考察することができるようになった。
- フィールドワーク、新聞記事、インターネットでの調査など多様な方法を用いて、必要な情報を収集することができるようになった。調べたことを整理・分析し、「根拠」を持って説明できるようになった。
- 単元の目標に基づいた問いを土台にして学習計画を立てたことにより、地域の関係機関との連携や学校内の教科横断的な取組等において、学習の目的を共有した連携を行なうことができた。
- 「大項目 C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」で計画した探究活動「志摩市活性化プロジェクト」の作成にあたって、身近にある話題を議論する場である地方議会を傍聴したり、関係者に聴き取りをしたりすることで、より具体的かつ現実的な課題を捉えることができた。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（詳細）

【類型Ⅱ】

実践校名：三重県立水産学校（海洋・機関科、水産資源科）**学習活動①** 課題を設定し見通しをもつ。【公民科 3 時間】

生徒が自らの関心で地域課題を設定し、解決への見通し（追究の計画）をもつ。

- 「公共」の授業において、「人間が『社会的存在』であるとは」「社会参加にはどのような方法があるか」等について「人間と社会の在り方についての見方・考え方」を活用して考えることをとおして、自らの在り方生き方と学校での学びや実社会との接点について意識する。

<単元名>

A 「公共の扉」

- (1) 公共的な空間を作る私たち
- (2) 公共的な空間における人間としての在り方生き方

<指導上の留意点>

- 主体的に社会に参画し、他者と協働することに向けて、「幸福」「正義」「公正」などに着目して、志摩市の現状・課題を見出す。
- 地域の現状について知り、水産高校での専門的な学びと地域社会の課題解決との結び付きを意識し、「なぜ水産高校で学ぶのか」について、それぞれの生徒が考える機会を持つようにする。

学習活動② 課題を追究する。【公民科 3 時間、家庭科 2 時間、特別活動の時間 3 時間】

自らが設定した地域課題について、様々な角度から考察する。

(1) 志摩市議会事務局との連携

ア 事前学習 A 「公共の扉」(3) 公共的な空間における基本的原理

問い「公共的な空間に必要な基本原理とは何か」

各人の利害を公平・公正に調整することなどを通して、人間の尊厳と平等、協働の利益と社会の安定性の確保を共に図ることが、公共的な空間を作る上で必要であることについて理解する。

イ 代表生徒が、志摩市議会を傍聴する。

ウ 志摩市議会を傍聴した代表生徒が、クラスで志摩市議会の様子を報告する。

自らと地域社会との関わりについて考え、水産高校での専門的な学びと地域社会の課題解決との結び付きについて意識するとともに、よりよい地域社会の形成に参画することに向けて考えを深める。

(2) 東海財務局津財務事務所および津税務署、志摩市総合政策課等との連携

ア 事前学習

A 「公共の扉」(2) 公共的な空間における人間としての在り方生き方

問い「『幸福』『公正』とは何か」「『効率』『公平』とは何か」

選択・判断の手掛かりとして、社会全体の「幸福」を重視する考え方や「公正」などの義務を重視する考え方について理解する。

B「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」(ウ)

財政および租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化についての基本的な概念や理論を理解する。

イ 東海財務局津財務事務所および津税務署による「財政教育プログラム」(出前授業)

国の予算の現状を知るとともに、「幸福」「公正」「正義」などの概念を活用し、よりよい国の在り方について考え、そのための国の予算の在り方について、グループで意見交換をし、財務大臣になったつもりで国の予算案を作成し発表する。

ウ 志摩市総合政策課との連携

志摩市総合政策課から提供された地域の広報誌の財政特集号を活用し、志摩市の財政の課題について、志摩市の現状を踏まえ、「効率」「公正」「幸福」「持続可能性」などの概念を活用し、その解決方法や財政の望ましい在り方について、多面的・多角的に考察する。

エ 事後学習

B「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」(ウ)

問い「財政の役割と租税の仕組とはどのようなものか」

財政および租税の役割について、政府は財政により、民間部門では十分には供給することの難しい財やサービスを提供したりする役割や、所得再分配や経済の安定化を図る役割があること、また、租税を中心とした公的負担の意義と必要性について理解する。

(3) 家庭科との教科横断的な連携(消費者教育・金融教育)

ア 金融教育インストラクターによる出前授業の実施

「人生におけるリスク」や「人生でどれくらいの支出が予測できるか」について考えることをとおして、持続可能な社会保障制度の在り方について考え、自助、共助、公助が最も適切に組み合わせられるようにするにはどうすればよいかについて、多面的・多角的に考察する。

イ 事後学習

B「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」(ウ)

人間としての生活を保障する社会保障制度の意義や役割を理解するとともに、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化などに関わる地域社会の事柄や課題を基に、よりよい地域社会の在り方や自らの生き方について考える。

(4) 商業科との教科横断的な連携

ア S B P交流フェア※への参加

地域の課題解決について、「ビジネス」の視点を取り入れるとともに、実践校

の専門的な学習活動の特色を生かした課題解決策を考案する。

※ 全国の高校生が地域の課題を解決するために、ビジネスの手法等を学びながら、取り組んだことを発表し互いに評価しながら向上をめざす交流事業。

<単元名>

A「公共の扉」

(2) 公共的な空間における人間としての在り方生き方

(3) 公共的な空間における基本的原理

B「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」

○ 政治参加と公正な世論の形成(イ)

○ 財政および租税の役割(ウ)

○ 少子高齢社会における社会保障の充実・安定化(ウ)

○ 金融の働き(ウ)

<指導上の留意点>

- 公共的な空間における基本的原理について理解し、それらを用いて考察する活動をとおして、自分と地域社会との関わりを多面的・多角的に考察できるようにする。
- 課題の追究に必要な情報を複数の資料から適切に選択し、社会的な見方・考え方を総合的に働かせて読み取り・分析できるようにする。
- 「公共」の目標と各科目の目標において共通する部分を共有し、項目相互の関連に留意しながら、教科担当者間で連携を図る。
- 学校外の専門家や関係諸機関との連携・協働を積極的に図り、これらを活用した学習活動を指導計画に適切に位置付けるようにする。

学習活動③ 課題解決策を構想する。【公民科 3 時間】

学習活動②と「公共」の授業で学んだ基礎的な知識や社会的な見方・考え方を活用し、地域社会のあるべき姿を描きながら、自らが設定した地域課題について、その解決策を考える。その際に自らが考えた解決策について妥当性、効果、実現可能性などの観点から、教師や専門家、仲間と議論しながら、内容を深めていくことをとおして、より効果的な地域課題の解決策を構想する。

<単元名> C「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」

<指導上の留意点>

- 内容のAおよびBで身に付けた選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理などを活用するとともに、内容のAおよびBで扱った課題などへの関心を一層高めるようにする。
- 課題の解決に向けて、どのような資料をどのような基準で収集し選択するのかよく吟味した上で、適切な情報を活用し、仲間と協働して、考察、構想できるようにする。

学習活動④ 自ら構想した課題解決策を発表し、1年間の学習について評価する。

【公民科2時間、特別活動2時間】

- (1) 自ら構想した志摩市の課題解決策「志摩市活性化プロジェクト」について、発表提言する。
- (2) 事後アンケートや関係諸機関への聴き取り、専門家の助言等により、自分たちが構想した解決策および1年間の学びについて相互評価および自己評価をする。

<単元名> C 「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」

<指導上の留意点>

- 「志摩市活性化プロジェクト」の提言にあたり、単元の学習を振り返り、他の生徒や専門家からの質問や助言などを取り入れ、最終的な提言をまとめる際に、自身の考え方を広げたり深めたりできるようにする。
- 教員による評価、生徒による相互評価のための指標（構想したことの妥当性や効果、実現可能性等）、評価の規準を生徒に事前に示しておく。
- 上級学年で履修する課題研究や総合実習等の学習内容につなげることを意識できるようにする。
- 地域の課題解決に向けて、自分はどう在るべきかを明らかにできるようにする。

成果

(生徒の変容等)

- 生徒が実際の政治や社会の課題に興味関心をもち、その解決方法について「社会的な見方・考え方」をふまえた上で、多面的・多角的に考察することができるようになった。具体的には、「幸福」「公正」「正義」「効率」「義務」「持続可能性」を「公共空間を生きるための6つの視点」と位置付け、実社会における課題の解決方法について、それぞれの視点で考える学習について、年間を通じて行うことができた。
- フィールドワーク、新聞記事、インターネットでの調査など多様な方法で必要な情報を収集することができるようになった。大学教授等専門家と関わる中で、調べたことや集めた情報を整理・分析し、「根拠」を持って説明することで、自分の意見に説得力を持たせることができるようになった。
- 単元の目標に基づいた問いを土台にして学習計画を立てたことにより、地域の関係機関との連携、学校内の教科横断的な取組等において、学習のねらいを共有することができ、出前授業等を効果的に行うことができた。
- 「大項目C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」でおこなう探究活動「志摩市活性化プロジェクト」において、実際に身近にある話題を議論する場である地方議会を傍聴したり、関係者に目的を持って聴き取りをしたりすることで、より具体的かつ現実的な課題を捉えることができるようになった。

<アンケート結果から見えてきたこと>

(1) 生徒の変容から見えてきたこと

事業開始前の6月と2月に Google アンケートシステムを活用し、本事業を通じた生徒の社会参画意識の現状を把握するために、アンケート調査を行った。【資料1】

<社会参画意識の醸成>

社会参画意識の醸成をみるQ1～Q5で、肯定的な意見や考え方を表す上位項目に着目して検証を行った。

	<6月>		<2月>
Q1	60%	→	76%
Q2	60%	→	73%
Q3	56%	→	63%
Q4	72%	→	84%
Q5	63%	→	78%

社会参画意識の醸成を見るアンケート項目のうち、自らの生活と政治との関係性を見出している生徒が増加した。単元計画を作成する際に、生徒が身近なテーマや実社会で起こっている出来事について、社会的な見方・考え方を働かせられるよう、単元の問いを設定したり、出前授業を配置したりしたことが原因の一つであると考えられる。また、Q1とQ5について、昨年度に生徒が志摩市長に提言した内容が一部実現したことや志摩市長から「声を上げ続けたら、社会は変わる」と励まされたことなども原因の一つであると考えられる。

<主体的に解決しようとする意欲や態度>

主体的に解決しようとする意欲や態度をみるQ6～Q8で、肯定的な意見や考え方を表す上位項目に着目して検証を行った。

	<6月>		<2月>
Q6	54%	→	37%
Q7	67%	→	69%
Q8	51%	→	45%

Q7は、微増にとどまるが、「とても考えている」「考えている」と回答した人数が大きく増加した。一方で、Q6とQ8の数値はいずれも改善がみられなかった。社会の一員として地域に関わろうとする意識の向上がみられたが、そのことを、選挙での投票行動や何らかの活動によって、国や地方に影響を与えていくことは簡単ではない、あるいは自分とは関わりがないと考えていることが窺える。今年度は、授業で、実際に行われた国政選挙を取り上げる機会がなかったことが、原因の一つとして考えられるが、今後は身近な地域社会の課題解決から国やグローバルな課題の解決へと生徒の意識が広がるよう、単元計画の工夫が必要である。

(2) 事後に行った生徒の感想等から見えてきたこと

地域課題について考え、地域を活性化する学習活動に取り組んだことについて、「自分の意見が他の人にとって役に立ったり、実現できるかもしれないという希望を初めてもつことができた」「高校の授業は社会に貢献できる第一歩だと思った」「これからも地

元の活性化について考え、できることがあれば責任をもって行っていきたい」という意見が見られた。

また、「志摩市活性化プロジェクト」を作成するにあたり、楽しかったことや興味をもって取り組めたこと等について調査したところ、「授業で学習した内容を実際の社会で起きていることと結びつけて学習したこと」という点について、昨年度は19%の回答であったが、今年度は27%と増加していた。また、「友達と一緒に活動したこと」という点については82%の回答があり、「一つのことを追究して取り組んだこと」についても複数回答があった。本実践における学習活動をとおして、学校がめざす「考え抜く力」「チームで働く力」の育成につながっていることが確認できた。

(3) 教職員の変容から見えてきたこと

本プログラムを実施するにあたり、公民科の授業や専門機関による出前講座を公開し、他教科の教職員らが多数参加した。その後、教科を越えて相互に教科間でどのように連携するかについて話し合いが行われ、学校全体として授業改善への取組が進んだ。また、水産科の教員が「志摩市活性化プロジェクト」の提言に対し、専門的な観点から質問をしたり助言をしたりしたことにより、生徒だけでなく教員も「公共」の学習内容と水産の専門的な学習内容を結びつけて考えるきっかけとなった。

(取組の工夫)

実践研究校の所在する志摩市が抱える諸課題の解決のために、水産学科における専門的な学びをどのように生かすことができるかについて、生徒が当事者として考えられるよう、令和3年度から令和4年度の2年間にかけて、以下の工夫を行った。

(1) 地域の関係諸機関との連携

① 志摩市選挙管理委員会

令和3年9月の三重県知事選挙および10月の第49回衆議院議員総選挙において模擬投票を実施するにあたり、生徒人数分の選挙公報を提供いただき、候補者および政党の政策を比較する学習に活用した。

② 志摩市議会事務局

水産学科の総合実習で取り扱う学習内容に関連する一般質問の日に合わせて、志摩市議会で該当する一般質問への答弁を傍聴し、生徒が上級学年で学習する専門的な学びと地域課題との関連性を意識できるようにした。

③ 志摩市総合政策課

「志摩市活性化プロジェクト」の市長への提言に係り、市長や学校外の専門家との連絡調整を依頼した。また、実践一年目で生徒が提言した内容の一部が具現化されたことにより、生徒のモチベーションが向上した。

(2) 単元計画の構想

「公共」の科目の目標を達成し、生徒の社会参画力を養うために、各単元の目標に合わせて、単元計画を構想した。

① 地域の関係諸機関との連携による教育効果を最大限に発揮するために、どの時期に、どのような目的で出前授業等の学習活動を実施するかを明確にした。その

上で、関係者と十分に打ち合わせを行い、単元計画に出前授業と事前および事後指導を組み込んだ。

- ② 家庭科や商業科、水産科の担当者と協議し、各教科・科目の目標や単元計画との関連を図り、「志摩市活性化プロジェクト」を作成する際に、生徒が多面的・多角的に考察できるようにした。
- ③ 「志摩市活性化プロジェクト」の作成および発表を、内容のCに位置付け、内容のAおよびBの学習の成果を生かせるようにした。

(3) ICTの活用

- ① 模擬投票の際に、選挙公報とともにポータルサイトのWebページを活用した。
- ② 近隣の高等学校の生徒や地域住民にアンケート調査を実施する際に、Google フォームを活用した。
- ③ 「志摩市活性化プロジェクト」の作成にあたり、Google スライドで資料を作成した。

(他地域でも参考となると考えられる点)

- 地元議会を傍聴することで、生徒は、地域が抱えている課題を知り、地域の課題と政治、および政治と自分たちの生活が密接に結びついていること知ることができる。また、学校での学びを地域の課題解決にどのように結びつけることができるのかについて考えるきっかけとすることができる。
- 地域の財務局および税務署と連携した出前授業により、地域の課題解決および生活を向上させる役割を政府および自治体が担っていることと、納税者として税金がどのように使われているかについて、関心を持つことが期待できる。
- 中間発表会を実施することで、生徒同士が刺激を与えあい、学習意欲を高めることができる。またその際に、専門家を招いて指導助言を受けることで、生徒が作成している資料が、より具体化され説得力のあるものになる等、発表内容の質の向上につながるることができる。
- 地元の新聞社等のマスコミと連携し、生徒の取組について情報提供することで、生徒の取組を地域に発信することができる。また、新聞等に掲載されることで、生徒の学習意欲が向上する。

課題

- 専門家や関係諸機関との連携や教科横断的な取組について、日程調整などが難しかった。また、単元の目標を共有するために担当者との打ち合わせに時間がかかった。今後も継続して取組を続けることで、ノウハウが蓄積され、このような負担は軽減することができると考えられる。連携する教科担当者との授業計画については、年度当初に十分に話し合う必要がある。
- 自ら考えて疑問や仮説を立てることができない生徒が一定数存在するが、そのような生徒への支援方法について、研究を続けていく必要がある。
- 「志摩市活性化プロジェクト」の作成について、2～3人のグループ学習としたた

め、当初は特定の生徒に任せてしまう傾向が見られた。グループ学習の前に、個人で自分の考えをまとめ表現する学習活動を十分に行った上で、グループ学習につなげる工夫が必要である。